



【活動報告】

新春会員交流会で「会員企業の飛躍」誓う 厚労省・岩野企画官、田原社労士が基調講演 与野党国会議員らが技能協の「社会的役割」にエール



製造系人材サービス（請負・派遣など）の事業者業界団体である日本生産技能労務協会（JSLA、東京都港区、清水竜一会長、以下協会）は1月21日、同区の明治記念館で「新春会員交流会と賀詞交歓会」を開きました＝写真上。全国各地から集まった約200人の参加者が、

厚労省幹部と実務面に詳しい社会保険労務士の基調講演などを通して、人材育成という社会的要請と使命に応えながら、会員企業の今年のさらなる飛躍を誓い合いました。

会員企業が研さんを積む恒例の会員交流会では、厚生労働省の職業安定局需給調整事業課、岩野剛派遣・請負労働企画官が「労働者派遣事業を取り巻く状況について」、北桜労働法務事務所代表の社労士、田原咲世氏が「請負・派遣スタッフの無期雇用の課題と対応」と題してそれぞれ基調講演しました。

岩野氏＝写真右＝は、協会が果たしている役割に敬意を表したうえで、政府が国会提出を予定している労働者派遣法改正案について、法改正の重要項目として「派遣労働者のキャリアアップの推進」を挙げ、業界としてもさまざまな努力と対応に努めるよう協力を求めました。

また、厚労省が進めている「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」について、4月からの新年度より新たにに取り組む事業項目を説明。「認定制度普及啓発推進員」を設置して、製造請負事業者への「認定制度」のより効果的な普及・啓発に力を入れていくことを伝えました。





田原氏＝写真左＝は、改正労働契約法で派遣労働者などの有期雇用労働者が無期転換権を行使できる「5年ルール」を中心に、派遣・請負会社側の留意点などを具体的に解説。非正規労働者のキャリア形成に向けて、「今こそ業界の連携プレーが求められる」と強調しました。

その後
に開かれ
た賀詞交

歓会＝写真右＝では、会長の清水が「景気回復や製造業の国内回帰の兆しから人手不足が続いている。それと連動するように、社会的役割として私たちの業界はスタッフのキャリア形成としっかり向き合っていく企業が生き残れる時代に入っている。協会としても多面的な角度から尽力していきましょう」と決意を述べました。



会場には、与野党の国会議員や厚労省幹部が駆けつけ、協会の社会的役割にエールと激励の言葉を送るとともに、会員企業の参加者たちと懇談しました。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人日本生産技能労務協会 事務局

TEL: (03)-6721-5361 FAX: (03)-6721-5362 E-mail: ginokyo@js-gino.org

協会概要

[名称] 一般社団法人 日本生産技能労務協会 [設立] 2000年10月3日

[所在地] 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9F [TEL] 03-6721-5361(代) [代表者] 会長 清水竜一

[会員数] 正会員数 92社、賛助会員数 25社(2013年3月現在) [HP] <http://js-gino.org/>
